

連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	133,693	流動負債	117,282
現金預金	22,599	支払手形・工事未払金等	59,678
受取手形・完成工事未収入金等	67,522	短期借入金	35,655
有価証券	13,404	未払法人税等	1,862
未成工事支出金	23,204	未成工事受入金	10,668
不動産事業支出金	1,383	完成工事補償引当金	52
その他たな卸資産	964	工事損失引当金	255
繰延税金資産	2,971	その他流動負債	9,108
その他流動資産	1,970		
貸倒引当金	△ 327	固定負債	48,938
		長期借入金	6,333
固定資産	120,006	退職給付引当金	32,942
有形固定資産	81,374	役員退職慰労引当金	848
建物・構築物	28,315	退職給付制度移行時未払金	8,491
機械・運搬具・工具器具備品	4,923	連結調整勘定	118
土地	26,787	その他固定負債	203
建設仮勘定	4		
リース資産	21,342	負債合計	166,221
無形固定資産	1,675	(少数株主持分)	
		少数株主持分	914
投資その他の資産	36,956		
投資有価証券	15,276	(資本の部)	
長期貸付金	864	資本金	7,901
長期繰延税金資産	17,109	資本剰余金	7,889
その他投資等	8,304	利益剰余金	73,489
貸倒引当金	△ 4,598	株式等評価差額金	934
		為替換算調整勘定	39
		自己株式	3,611
		資本合計	86,564
資産合計	253,699	負債・少数株主持分及び資本合計	253,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 42社

主要な連結子法人等の名称

(株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社

なお、前連結会計年度まで非連結子法人等であった、(株)ネット・メディカルセンター、(株)新エネルギー企画については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

(株)九電工フレンドリー

非連結子法人等8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子法人等及び関連会社名は次のとおり。

持分法適用会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

なお、前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった、長崎鹿町風力発電(株)及び当連結会計年度に設立した渥美グリーンパワー(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用している。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子法人等の名称

(株)九電工フレンドリー

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

日本冷熱(株)

持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を基礎としている。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子法人等の決算日は、連結計算書類作成会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	建物	定額法
		建物以外	定率法
		リース資産	リース期間定額法
	無形固定資産	ソフトウェア(自社利用)	定額法(5年償却)
		その他	定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

なお、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に税制適格年金制度及び退職一時金制度を廃止し、また、当社を母体とする九電工厚生年金基金を解散し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行した。

本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う損失額を、特別損失に1,460百万円計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

④ ヘッジの有効性の評価

金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 63,053百万円

8. 保証債務額 468百万円

保証予約額 43百万円

9. 受取手形裏書譲渡高 114百万円

10. 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関を中心に、貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000 百万円
借入実行残高	7,000 百万円
差引額	13,000 百万円

11. 退職給付制度移行時未払金

平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

(表示方法の変更)

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度より従来の「その他投資等」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。

なお、前連結会計年度の「その他投資等」に含まれる当該投資の額は439百万円、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は970百万円である。

連結損益計算書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 単位:百万円

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高		
	完成工事高	217,682	
	その他事業売上高	13,795	231,478
	売上原価		
	完成工事原価	200,021	
	その他事業売上原価	11,398	211,420
	売上総利益		
	完成工事総利益	17,661	
	その他事業総利益	2,396	20,058
	販売費及び一般管理費		15,415
	営業利益		4,642
	営業外損益		
営業外収益			
受取利息配当金	379		
有価証券運用益	1,241		
連結調整勘定償却額	65		
その他営業外収益	1,344	3,031	
営業外費用			
支払利息	131		
持分法による投資損失	2		
その他営業外費用	91	225	
経常利益		7,448	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	290	
	固定資産売却益	479	
	投資有価証券売却益	200	970
	特別損失		
	前期損益修正損	147	
	固定資産処分損	146	
	投資有価証券処分損	42	
	投資有価証券評価損	53	
	施設利用権評価損	78	
	割増退職金	792	
退職給付制度移行損失	1,460	2,722	
税金等調整前当期純利益		5,697	
法人税、住民税及び事業税	2,587		
法人税等調整額	192	2,779	
少数株主利益		35	
当期純利益		2,881	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 1株当たりの当期純利益

36円24銭